

RESAS

を分析してみよう

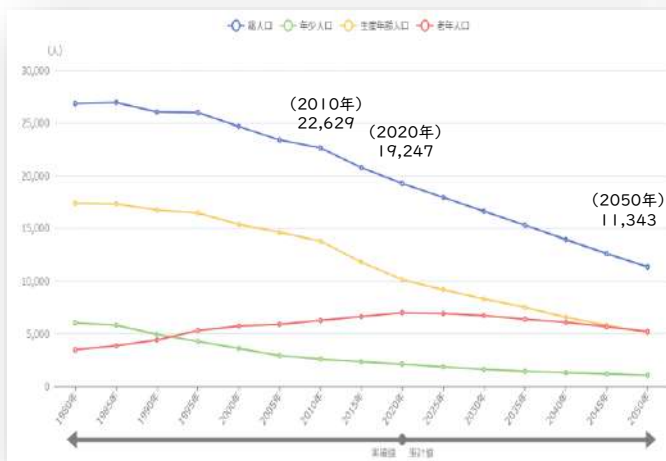
岐阜県
美濃市

RESAS（地域経済分析システム）は、地域経済に関する様々なデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）をグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

人口

<https://resas.go.jp>

RESAS



*人口マップ→人口構成→人口推移

年齢別人口推移 (2020年)

2020年の人口は総人口19,247人。10年前(2010年)の22,629人と比較して減少しており、今後も減少傾向が続く見込みである。

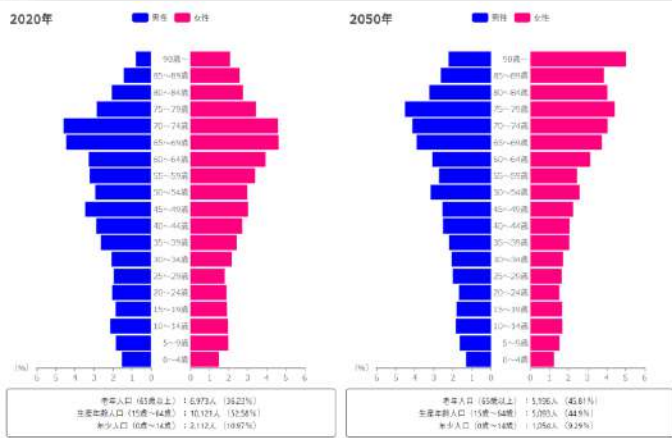
また、年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は横ばいになり、高齢人口割合が増加する傾向にある。

よって、少子高齢化が一層進んでいく地域である。

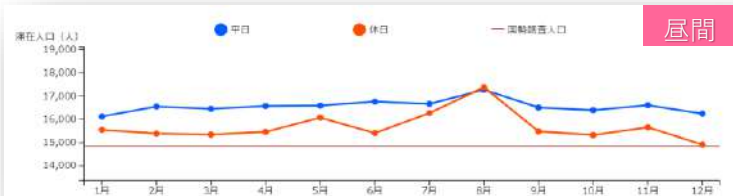
※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上をさす。

人口ピラミッド

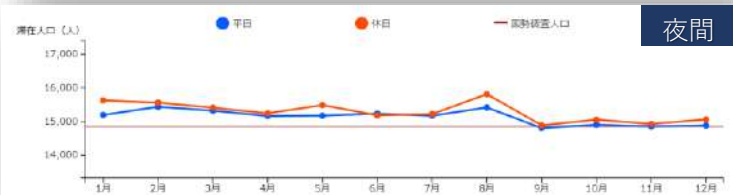
現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2020年、2045年の人口ピラミッドは共に「つば型」である。老年人口の割合をみると、2020年の36.23%から2050年には45.81%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の52.58%から44.9%まで減少する見込みである。



*人口マップ→人口構成→人口ピラミッド



昼間



夜間

*まちづくりマップ→滞在人口率

滞在人口

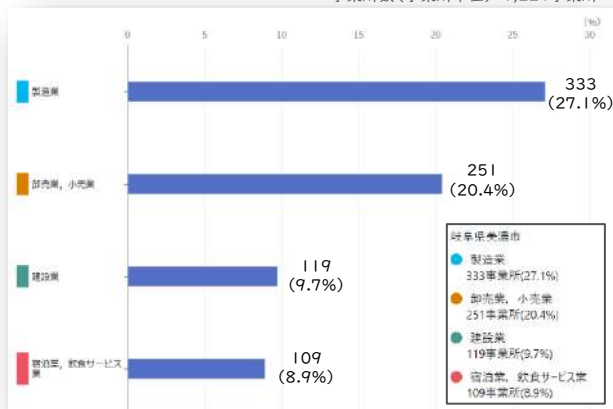
(2022年、上：昼間、下：夜間)

昼間人口と夜間人口を月ごとに比較したグラフである。平日の人口をみると、昼間人口が夜間人口に比べて多いことから、他の市町村からの流入人口が他の市町村への流出人口より多いことがわかる。

※昼間は14時、夜間は20時のデータ

産業構造

事業所数(事業所単位): 1,229事業所

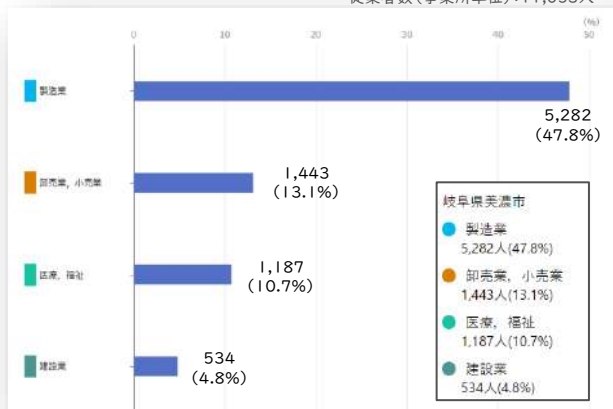


*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

事業所数(事業所単位) 大分類 (2021年)

業種ごとの事業所数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「製造業」の333事業所で、全体の27.1%を占めている。その後「卸売業、小売業」の251事業所20.4%、「建設業」の119事業所9.7%が続く。

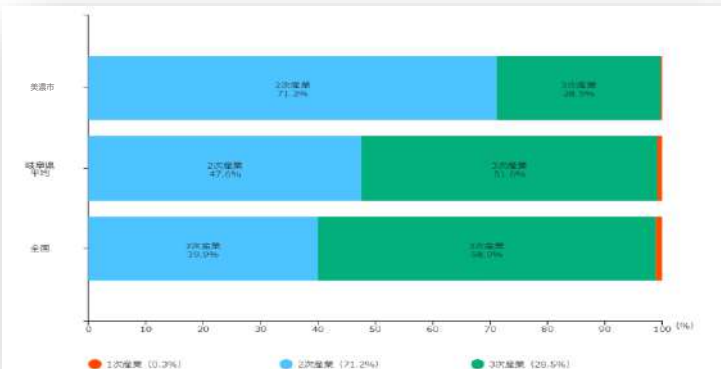
従業員数(事業所単位): 11,053人



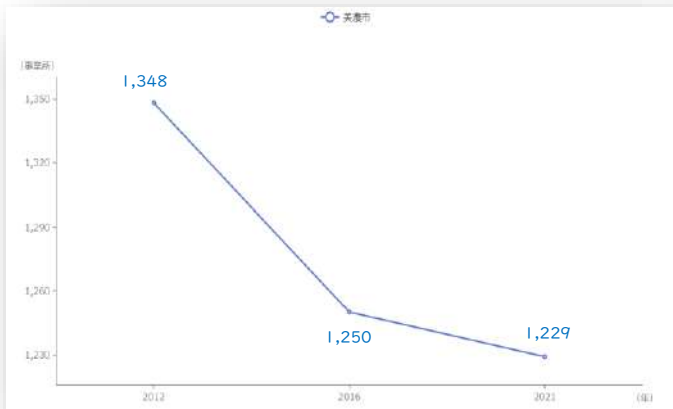
*産業構造マップ→全産業→全産業の構造

従業員数 (2021年)

業種ごとの従業員数を面の大きさで示したグラフである。もっとも多いのは「製造業」の5,282人で、全体47.8%を占めている。その後「卸売業、小売業」の1,443人の13.1%、「医療、福祉」の1,187人の10.7%が続く。



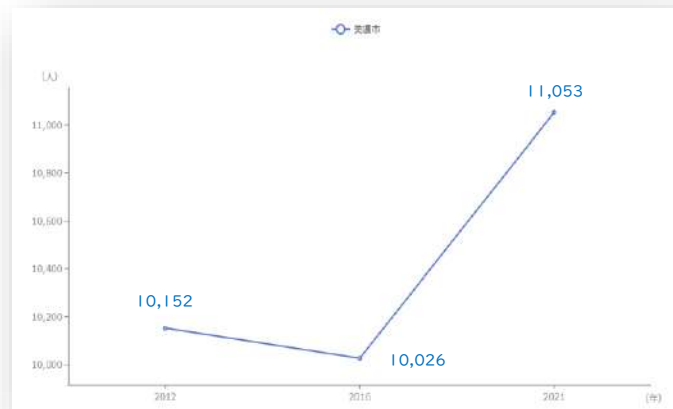
*地域経済循環マップ→生産分析



*産業構造マップ→全産業→事業所数

事業所数の推移 (2021年)

事業所数の推移をみる。2021年は1,229事業所であり、5年前の2016年は1,250事業所だったので、比較すると1.7%減少している。



*産業構造マップ→全産業→従業員数(事業所単位)

従業員数の推移 (2021年)

従業員数の推移をみる。2021年は11,053人、5年前の2016年は10,026人だったので、比較すると10.2%増加している。

地域内産業の構成割合

美濃市の産業の構成割合を全国および岐阜県と比較したグラフである。2次産業の割合が71.2%であり、全国の39.9%と比べて高い。一方、3次産業の割合は、28.5%と全国の58.9%に比べて低い。

*1次産業…農業、林業、漁業など
 *2次産業…製造業、建設業、工業など
 *3次産業…商業、金融業、医療・福祉・教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業



*産業構造マップ→小売・卸売業→年間商品販売額

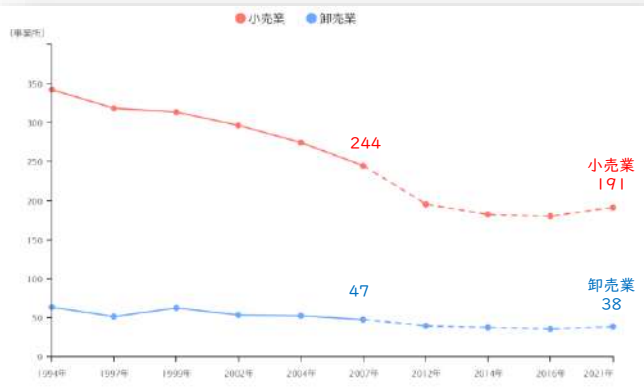
事業所数(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は、小売業191事業所、卸売業38事業所である。2007年と比較すると、小売業は21.7%減、卸売業は19.1%減となっている。

*グラフ上の破線は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「産業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間の比較が行えないことを示している。

年間商品販売額の推移 (2021年)

小売業・卸売業の年間商品販売額の推移を示したグラフである。2021年の販売額は28,286百万円である。9年前の2012年と比較すると19,058百万円なので、48.4%増である。



*産業構造マップ→小売・卸売業→商業の構造

製造業



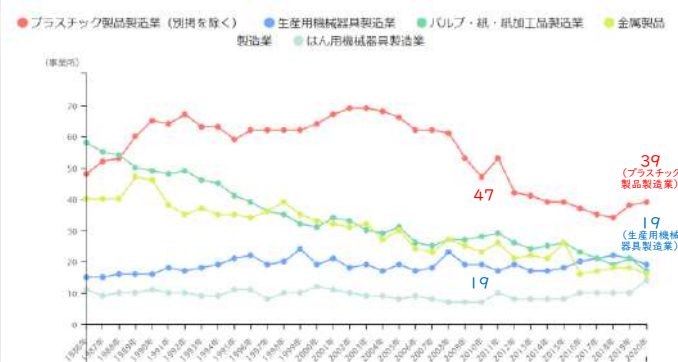
*産業構造マップ→製造業→製造品出荷額等

事業所数(主要製造業)の推移 (2020年)

主要製造業の事業所数の推移を示したグラフである。①プラスチック製品製造業、②生産用機械器具製造業が多い。事業所数は10年間で、横ばいもしくは減少傾向にある。

製造品出荷額等の推移 (2020年)

製造業の製造品出荷額等の推移を示したグラフである。2020年製造品出荷額等は、119,496百万円である。8年前の2012年と比較すると108,544百万円なので、10.1%増である。



*産業構造マップ→製造業→製造業の構造

地域経済循環

地域経済循環図 (2018年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。

①美濃市の企業は合計939億円の付加価値を生み出している。

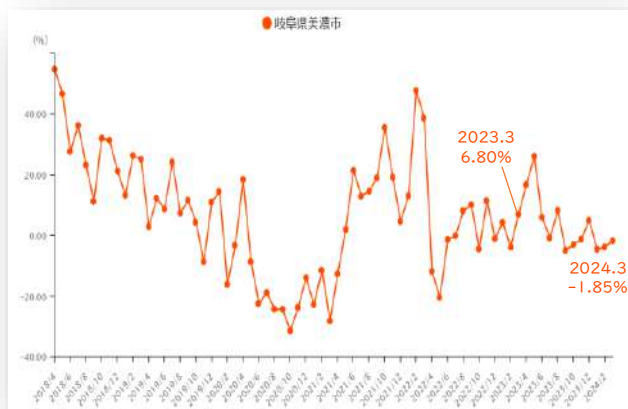
②付加価値のうち、支出に回されるのは、978億円。



*地域経済循環マップ→地域経済循環図

③市内で支出に使われた金額は939億円。市外への流出があるため978億円より少ない。

雇用 (岐阜県)



*産業構造マップ→雇用→求人情報の比較

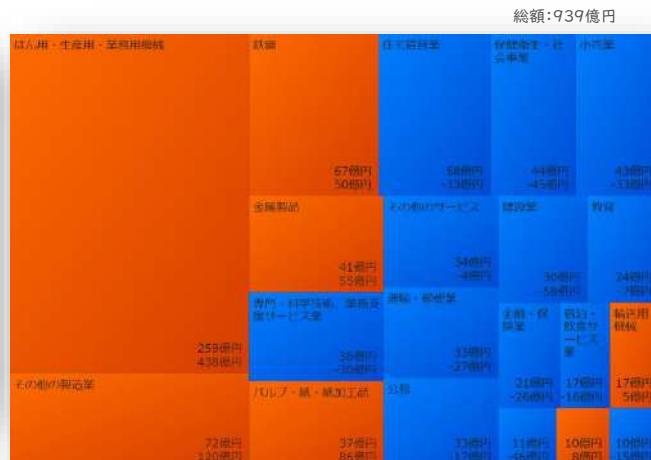
求人情報数の推移 (前年同月比)

美濃市の求人情報数の推移（事業所単位：前年同月比）を示したグラフをみる。2024年3月は、-1.85%と求人情報数が減少している。1年前の2023年3月は、6.80%増であったが、美濃市内の求人情報は、減少傾向にある。

生産分析 (2018年)

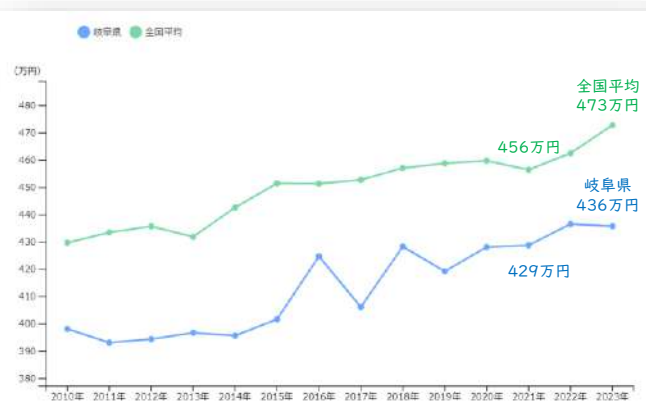
左図の「生産（付加価値額）」の内訳を面の大きさで示したグラフである。付加価値額が高いのは「はん用・生産用・業務用機械」、「その他の製造業」、「鉄鋼」である。

なお、グラフの色は、地域外から稼いでいる産業（赤色）と地域外から必要としているものを調達している産業（青色）を表している。



*地域経済循環マップ→生産分析

上図以外の付加価値額の合算：39億円



*産業構造マップ→全産業→一人当たり賃金

一人当たり賃金 (2023年)

岐阜県の一人当たりの賃金を全国平均と比較したグラフである。2023年の岐阜県は436万円であり、全国平均の473万円と比べて低い。2021年の岐阜県は429万円、全国平均は456万円となり、ともに上がっている。一人当たり賃金の全国順位は21位である。

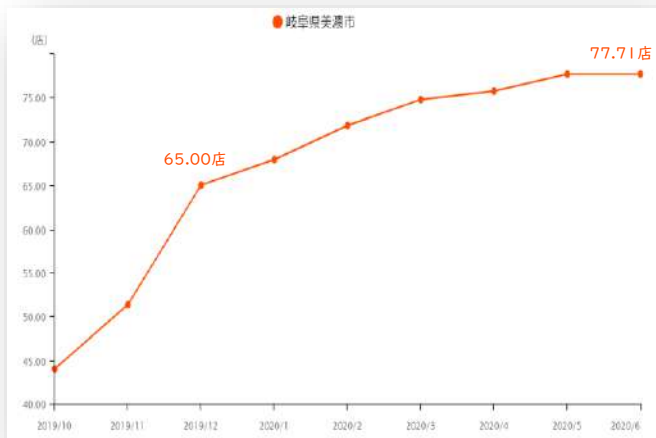
キャッシュレス

人口1万人当たり加盟店数の推移

(2019年10月～2020年6月)

人口1万人当たりのキャッシュレス決済加盟店数の推移を示したグラフである。

2020年6月の店舗数は77.7店舗である。半年前の2019年12月と比較すると65.0店舗なので、19.5%増である。



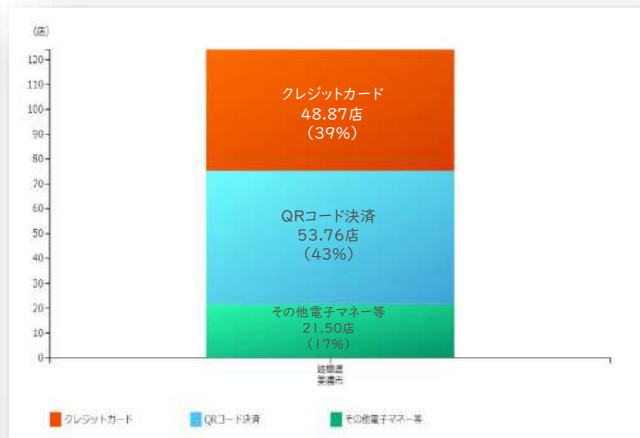
*消費マップ→キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業)

キャッシュレス手段別区分

(2020年6月)

(人口1万人当たり加盟店数の)キャッシュレス手段別区分を積み上げたグラフである。

「クレジットカード」が48.87店と最も多く39%、続いて「QRコード決済」が53.76店43%、「その他電子マネー等」は21.50店17%となっている。



*消費マップ→キャッシュレス加盟店数(ポイント還元事業)

決済金額の推移

(2019年10月～2020年6月)

キャッシュレス決済金額の推移を示したグラフである。

2020年6月の決済金額は106,544,558円である。同年1月と比較すると95,190,656円なので、11.9%増である。



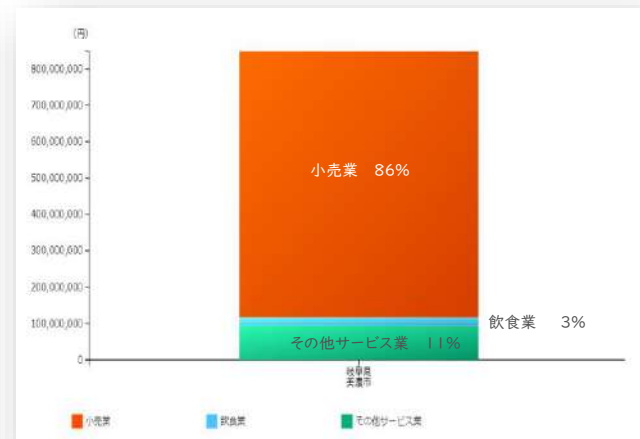
*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

業種大分類別区分

(2019年10月～2020年6月)

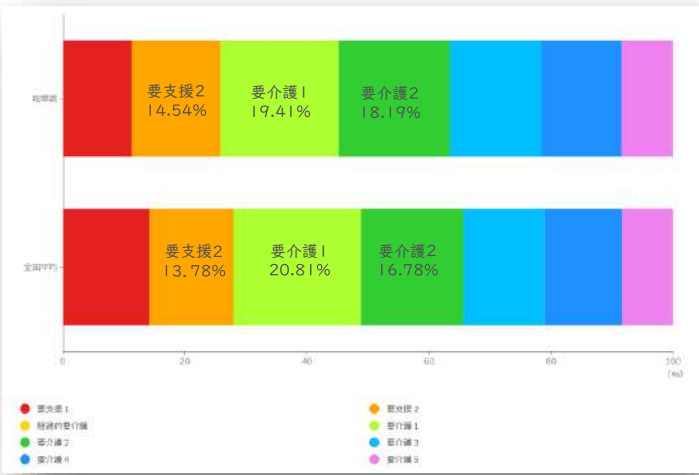
決済金額を業種大分類別区分に積み上げたグラフである。

「小売業」が82%と最も多く、続いて「その他サービス業」が11%、「飲食業」は7%となっている。



*消費マップ→キャッシュレス決済データ(ポイント還元事業)

医療・福祉（岐阜県）



*医療・福祉マップ→介護需給

*65歳以上人口10万人あたり

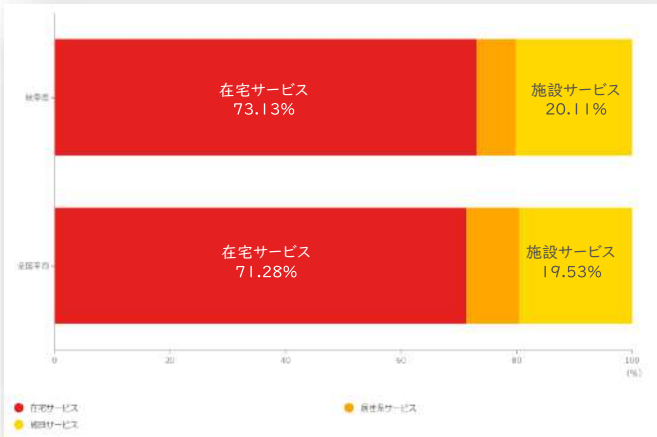
要介護（要支援）認定者数の構成（2021年）

岐阜県の要介護（要支援）認定者数を種類別で示したグラフである。
岐阜県でもっとも多いのは「要介護1」の19.41%で、全国平均の20.81%よりもやや低い。
その後「要介護2」の18.19%、「要支援2」の14.54%が続く。

*65歳以上人口10万人あたり

施設・居住系・在宅サービス受給者数の構成（2022年）

岐阜県の施設・居住系・在宅サービス受給者の構成割合を全国平均と比較したグラフである。
在宅サービスの割合が73.13%であり、全国の71.28%とほぼ割合である。一方、施設サービスの割合は、20.11%と全国の19.53%に比べてやや高い。



*医療・福祉マップ→介護需要

発行:美濃商工会議所
〒501-3743 岐阜県美濃市上条78-7
TEL: 0575-33-2168 FAX: 0575-33-3183
URL: <https://mino-cci.or.jp/>

